

葛 総 第 6 3 号  
平成25年10月25日

部 課 長 各 位

葛城市長 山下和弥  
(公印省略)

### 平成26年度予算編成方針について

平成26年度は、市民の皆様とともに祝うべき、合併10周年という大切な節目の年度である。国における現在の状況は、安倍政権によりデフレ脱却に向けた経済政策が推し進められている中、平成26年4月から地方消費税を含む消費税率を5%から8%に引き上げることが、10月1日に閣議決定され、上向き傾向にある日本経済への影響が懸念されているところである。

このような中、本市では管理職による特別滞納整理やコンビニ収納事務を行う等、安定した市税収入の確保を図り、また、歳出削減の積極的な取組等により、財政指標においては健全な状態を維持してきた。平成24年度一般会計決算では、市税において個人市民税が年少扶養控除の廃止に伴い増となる中、評価替えの影響による固定資産税の減等により、対前年度比約1億3千万円の減収となったが、経年的に枠配分を取り入れてきた経常的な経費の切り詰めや、的確な補助金の確保、また、より有利な財源確保に向けた努力もあり、3億9千万円余りの基金積立てを行ったうえ、約7億7千万円の実質収支をあげる決算となった。

本市を取り巻く状況は、合併算定替による普通交付税が、平成27年度から段階的な縮減期間に入り、今後、非常に厳しい財政運営を余儀なくされることは避けられない。一方、歳出面では、普通建設事業において、小・中学校の耐震化事業に入れ替わり、新市建設計画に基づく大型事業が集中しており、多額の財源投入が見込まれる。また、社会福祉等に係る扶助費や特別会計への繰入金、更には消費税率の増に伴う歳出増も見込まれ、限られた財源の中で、各事業の必要性、適正規模等を例年にも増して見直しをかけ、本市の財政状況を全職員が認識したうえで予算編成に取り組む必要がある。

平成26年度の予算編成については、引き続き「明るい葛城市づくりのための5ヶ条」プランの実現を基本路線とし、新ビジョンに掲げた「子育て」、「福祉」、「産業・観光」、「安全・安心」、「環境」、「基盤整備」施策を、一步一步着

実に執行していくものである。また、合併10周年を迎えるにあたり、切り詰められる経費をより切り詰めた中で、市民の皆様と祝福いたすとともに、今後、更なる葛城市の発展に努めていきたいと考えるものである。以上のことから、消費税率が8%へ引き上げられる中、平成26年度の歳出予算の要求にあっては、平成25年度当初予算額を上限とした中で計上できるよう、職員の英知を結集され、予算要求に臨んでいただきたい。また、歳入面においても、税収の確保はもとより、国・県・財団法人等の各種補助金を利活用すべく、額の多少にかかわらず積極的にその獲得に努めるよう強く要望する。

この予算編成方針は10月25日現在のものであり、平成26年度の国の予算等が確定していない中、更なる歳出の削減が必要となることも予想され、引き続き注視していく必要がある。国の情報をいち早く収集し、新年度予算編成に計上漏れがないよう十分に留意されたい。